

## 平成29年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

### 【議事1：岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況等について】

○再エネを導入しようにも送電線に空きが無いという話を聞くことがあるが、県内の状況はどうか。また、こうした状況を改善するための増強工事について、再エネ事業者が工事費を折半する仕組みがあると聞いているが、県内での動きはどうか。

→ 中部電力のホームページに空き容量マッピングを掲載している。表示しているとおり、飛騨・東濃方面を中心に空き容量は少なくなっており、申請件数の3分の2程度は接続が困難な状況にある。中濃方面には若干の空き容量があるが、申請件数に比較しては十分ではない。

電力需要が減少していくなかで、中部電力自らが送電線の増強工事を行っていくことは出来ないと考えている。

○工業会会員企業の中で、発電設備や省エネルギー製品の開発に積極的な企業は無いか。

→ 現時点で、工業会の中で開発している企業は無い

毎年「〇%省エネ」の様に目標を掲げて取り組んでいるため、今後増加することはないと考えている。ただ、これ以上の省エネについては、単純な心がけで達成することは困難で、IoTなどの設備投資が必要になってくるのではないかと考えて勉強をしている。

○平成29年度から岐阜県が始めた「ぎふ省エネ住宅建設支援事業費補助金」について、工務店側の評価・受け止め方、また消費者からの声はどうか。

→ 補助金については、全体的に認知が十分ではないと感じる。

国の方で新築の省エネ住宅に対する補助金があるので、県の補助金の方では既存住宅に対しての支援を手厚くしてほしいと考える。

### 【議事2：今冬の電力需給及び節電対策について】

○直近10か年で最も厳冬となった年を基準とした今冬の電力供給体制について、予備率3%以上を確保できる見通しである。

○また、国の電力需給検証は、電力広域的運営推進機関で実施され、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」にて検証結果の確認と需給対策方針の審議を行い、最終的に内閣官房の「電力需給に関する検討会合」において需給対策が決定されている。

○名古屋地方気象台の発表等によると、東海地方の今冬の気温は平年並みとなる見込みで、今冬の中部エリアにおける電力需給は、電力の安定供給の目安である予備率3%以上を確保できる見通しであることから、県内において電力需給がひっ迫する可能性は低いと考えている。

○一方で、次世代エネルギービジョンの省エネ目標達成のため、事業者・県民の皆様には平成29年12月1日から平成30年3月31日までの9時から18時の時間帯を中心に、無理のない範囲での節電をお願いしたいと考えている。